

令和 6 年度
遠軽町財務書類

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 遠軽町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 遠軽町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■遠軽町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		個別排水処理事業特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		

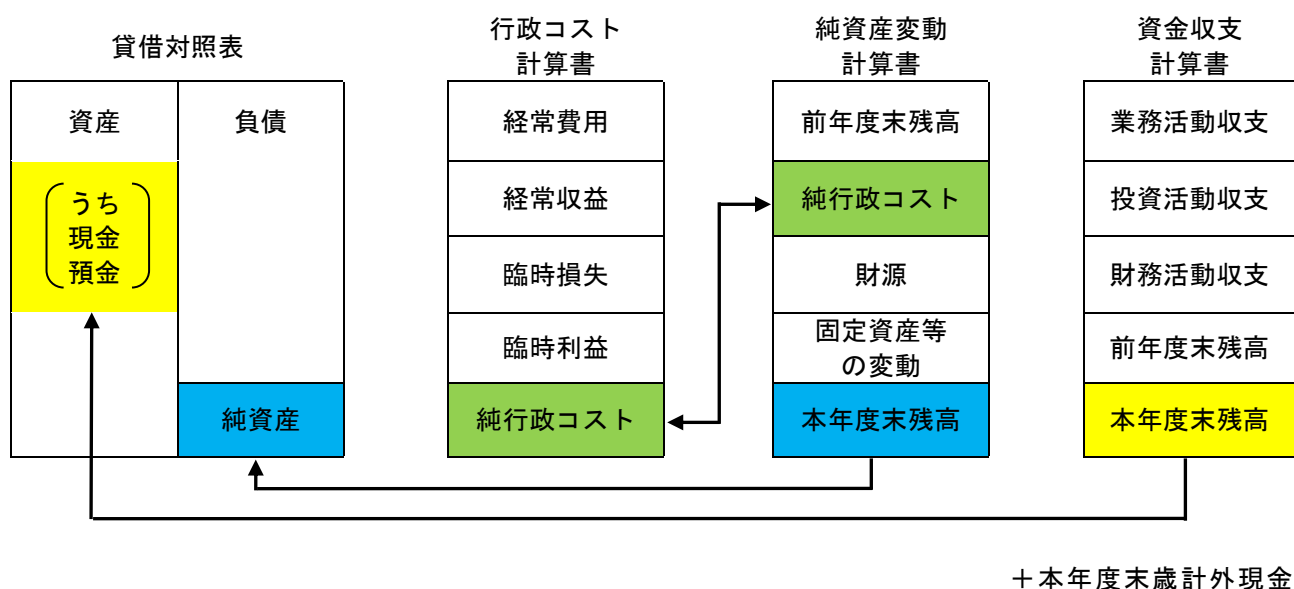
(※1) 個別排水処理事業特別会計は令和6年度から下水道事業会計に合算しています。

(※2) 遠軽町では連結財務書類は作成していません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 遠軽町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は遠軽町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	79,027	98,233	固定負債	27,891	41,667
有形固定資産	72,387	91,551	地方債等	25,126	30,755
事業用資産	58,713	58,713	長期未払金	557	557
土地	4,377	4,377	退職手当引当金	2,208	2,208
立木竹	3,402	3,402	損失補償等引当金	-	-
建物	72,184	72,184	その他	-	8,147
建物減価償却累計額	△25,740	△25,740	流動負債	8,573	9,228
工作物	4,136	4,136	1年内償還予定地方債等	2,811	3,385
工作物減価償却累計額	△983	△983	未払金	5,627	5,696
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	120	130
航空機	-	-	預り金	15	16
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	1
その他	-	-	負債合計	36,464	50,896
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	1,336	1,336	固定資産等形成分	81,976	101,181
インフラ資産	13,462	29,938	剰余分(不足分)	△35,562	△48,862
土地	10	93	他団体出資等分	-	-
建物	-	1,247	純資産合計	46,413	52,320
建物減価償却累計額	-	△459			
工作物	52,774	76,766			
工作物減価償却累計額	△39,504	△47,944			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	182	236			
物品	1,764	7,649			
物品減価償却累計額	△1,552	△4,750			
無形固定資産	2	3			
ソフトウェア	2	2			
その他	-	-			
投資その他の資産	6,638	6,679			
投資及び出資金	75	75			
有価証券	26	26			
出資金	48	48			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	93	139			
長期貸付金	35	35			
基金	5,496	5,496			
減債基金	2,532	2,532			
その他	2,963	2,963			
その他	948	948			
徴収不能引当金	△10	△13			
流動資産	3,851	4,982			
現金預金	856	1,934			
資金	841	1,919			
歳計外現金	15	15			
未収金	47	99			
短期貸付金	-	-			
基金	2,948	2,948			
財政調整基金	2,948	2,948			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	2			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	△1			
繰延資産	-	-			
資産合計	82,878	103,215	負債及び純資産合計	82,878	103,215

これまでに一般会計等においては約 828.78 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 464.13 億円 (56.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 364.64 億円 (44.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,032.15 億円、純資産は約 523.20 億円 (50.7%)、負債は約 508.96 億円 (49.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】						
固定資産	59,926	79,027	131.9%	80,037	98,233	122.7%
有形固定資産	52,608	72,387	137.6%	72,422	91,551	126.4%
事業用資産	33,493	58,713	175.3%	33,493	58,713	175.3%
土地	4,366	4,377	100.2%	4,366	4,377	100.2%
立木竹	3,410	3,402	99.8%	3,410	3,402	99.8%
建物	70,059	72,184	103.0%	70,059	72,184	103.0%
建物減価償却累計額	△48,418	△25,740	53.2%	△48,418	△25,740	53.2%
工作物	4,136	4,136	100.0%	4,136	4,136	100.0%
工作物減価償却累計額	△746	△983	131.7%	△746	△983	131.7%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	686	1,336	194.8%	686	1,336	194.8%
インフラ資産	18,838	13,462	71.5%	35,780	29,938	83.7%
土地	10	10	94.9%	93	93	99.4%
建物	-	-	-	1,247	1,247	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△421	△459	109.1%
工作物	64,255	52,774	82.1%	87,950	76,766	87.3%
工作物減価償却累計額	△45,585	△39,504	86.7%	△53,494	△47,944	89.6%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157	182	115.4%	405	236	58.4%
物品	1,749	1,764	100.9%	7,613	7,649	100.5%
物品減価償却累計額	△1,472	△1,552	105.4%	△4,464	△4,750	106.4%
無形固定資産	-	2	-	1	3	514.9%
ソフトウェア	-	2	-	-	2	-
その他	-	-	-	1	-	58.8%
投資その他の資産	7,318	6,638	90.7%	7,615	6,679	87.7%
投資及び出資金	74	75	100.2%	74	75	100.2%
有価証券	26	26	100.0%	26	26	100.0%
出資金	48	48	100.3%	48	48	100.3%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	173	93	54.0%	220	139	63.0%
長期貸付金	42	35	84.0%	42	35	84.0%
基金	6,097	5,496	90.1%	6,351	5,496	86.5%
減債基金	844	2,532	300.2%	844	2,532	300.2%
その他	5,254	2,963	56.4%	5,507	2,963	53.8%
その他	944	948	100.4%	944	948	100.4%
徴収不能引当金	△13	△10	76.3%	△17	△13	77.3%
流動資産	4,059	3,851	94.9%	5,286	4,982	94.3%
現金預金	237	856	360.8%	1,386	1,934	139.5%
資金	222	841	377.9%	1,372	1,919	139.9%
歳計外現金	15	15	101.5%	15	15	101.5%
未収金	30	47	157.4%	106	99	93.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	3,792	2,948	77.7%	3,792	2,948	77.7%
財政調整基金	3,792	2,948	77.7%	3,792	2,948	77.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2	2	106.8%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△1	△1	108.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	63,985	82,878	129.5%	85,323	103,215	121.0%

科目	一般会計等			全体会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】						
固定負債	27,757	27,891	100.5%	41,949	41,667	99.3%
地方債等	25,401	25,126	98.9%	31,359	30,755	98.1%
長期未払金	-	557	-	-	557	-
退職手当引当金	2,356	2,208	93.7%	2,356	2,208	93.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	8,147	-
流動負債	2,884	8,573	297.3%	3,616	9,228	255.2%
1年内償還予定地方債等	2,751	2,811	102.2%	3,329	3,385	101.7%
未払金	-	5,627	-	142	5,696	4022.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	1	-	26.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	118	120	101.5%	129	130	101.0%
預り金	15	15	101.5%	16	16	99.5%
その他	-	-	-	-	1	-
負債合計	30,641	36,464	119.0%	45,565	50,896	111.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	63,558	81,976	129.0%	83,627	101,181	121.0%
余剰分(不足分)	△30,214	△35,562	117.7%	△43,868	△48,862	111.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,344	46,413	139.2%	39,759	52,320	131.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 188.93 億円 (29.5%) の増加、純資産は約 130.69 億円 (39.2%) の増加、負債は約 58.24 億円 (19.0%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 178.92 億円 (21.0%) の増加、純資産は約 125.61 億円 (31.6%) の増加、負債は約 53.31 億円 (11.7%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.57 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 24.73 億円と公共施設の設備投資が減価償却を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 27.51 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 25.37 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度遠軽町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、遠軽町が保有している資産状況について見ていきますが、単に遠軽町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、遠軽町における資産形成の特徴が把握可能となります。

遠軽町における資産の構成を見ると、事業用資産が71.7%、インフラ資産が16.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：百万円、%）

※総務省公表数値（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:百万円)	遠軽町		前年比	人口			町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
				類型別平均(全国)			
有形固定資産	52,608	72,387	19,780	46,539	80,195	138,616	32,709
事業用資産	33,493	58,713	25,220	22,984	43,702	68,361	16,350
インフラ資産	18,838	13,462	△5,376	23,019	35,950	69,514	16,113
物品	277	212	△65	2,125	1,993	4,276	1,064
無形固定資産		2	2	37	60	82	37
投資その他の資産	7,318	6,638	△681	5,586	7,287	13,461	3,880
流動資産	4,059	3,851	△209	2,155	2,905	4,677	2,732
資産合計	63,985	82,878	18,893	54,317	90,448	156,835	39,358
項目 (資産合計に対する構成比)	遠軽町		前年比	人口			町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
				類型別平均(全国)			
有形固定資産	82.2%	87.3%	5.1%	85.7%	88.7%	88.4%	83.1%
事業用資産	52.3%	70.8%	18.5%	42.3%	48.3%	43.6%	41.5%
インフラ資産	29.4%	16.2%	△13.2%	42.4%	39.7%	44.3%	40.9%
物品	0.4%	0.3%	△0.2%	3.9%	2.2%	2.7%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.4%	8.0%	△3.4%	10.3%	8.1%	8.6%	9.9%
流動資産	6.3%	4.6%	△1.7%	4.0%	3.2%	3.0%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

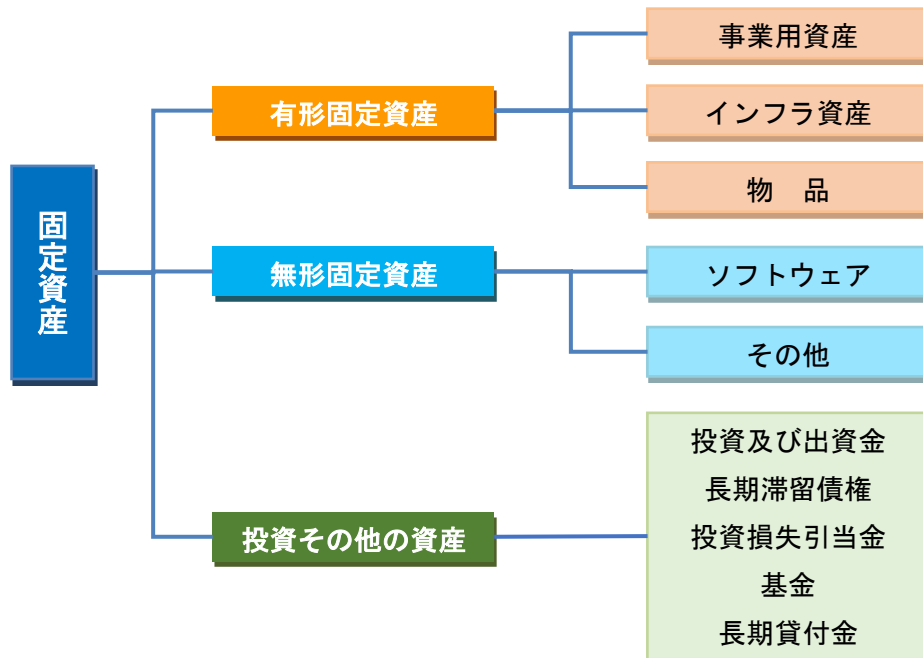
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

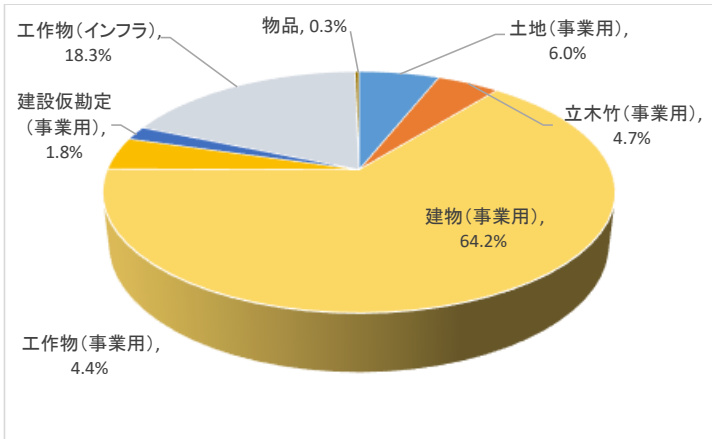


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに遠軽町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 百万円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,377	6.0%
立木竹(事業用)	3,402	4.7%
建物(事業用)	46,444	64.2%
工作物(事業用)	3,154	4.4%
建設仮勘定(事業用)	1,336	1.8%
土地(インフラ)	10	0.0%
建物(インフラ)		0.0%
工作物(インフラ)	13,270	18.3%
建設仮勘定(インフラ)	182	0.0%
物品	212	0.3%
合計	72,387	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の64.2%、次いで工作物(インフラ)の18.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。遠軽町においては、51.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 百万円)

項目(金額: 百万円)	遠軽町		前年比	人口			町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	140,198	130,858	△9,340	111,688	184,411	200,323	65,023
減価償却累計額	96,221	67,777	△28,443	75,150	123,652	128,192	43,014
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.6%	51.8%	△16.8%	67.3%	67.1%	64.0%	66.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度遠軽町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

遠軽町の純資産比率は56.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：百万円）

項目(金額:百万円)	遠軽町		前年比	人口			町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	63,985	82,878	18,893	54,317	90,448	156,835	39,358
負債合計	30,641	36,464	5,824	16,145	24,554	42,822	10,095
純資産合計	33,344	46,413	13,069	38,172	65,894	114,013	29,263
純資産比率	52.1%	56.0%	3.9%	70.3%	72.9%	72.7%	74.4%
負債比率	47.9%	44.0%	△3.9%	29.7%	27.1%	27.3%	25.6%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、遠軽町は33.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：百万円）

項目(金額:百万円)	遠軽町		前年比	人口			町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	63,985	82,878	18,893	54,317	90,448	156,835	39,358
地方債残高	28,152	27,937	△214	14,235	21,796	37,901	8,527
資産合計対地方債割合	44.0%	33.7%	△10.3%	26.2%	24.1%	24.2%	21.7%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	14,069	18,748
業務費用	8,317	10,104
人件費	2,248	2,418
職員給与費	1,688	1,810
賞与等引当金繰入額	120	130
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	439	477
物件費等	5,943	7,375
物件費	3,668	4,194
維持補修費	18	63
減価償却費	2,257	3,118
その他	-	-
その他の業務費用	126	311
支払利息	112	173
徴収不能引当金繰入額	-	1
その他	13	137
移転費用	5,753	8,644
補助金等	3,526	7,640
社会保障給付	1,000	1,001
他会計への繰出金	1,224	-
その他	3	3
経常収益	1,037	1,745
使用料及び手数料	378	1,034
その他	658	711
純経常行政コスト	13,033	17,003
臨時損失	-	-
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	223	226
資産売却益	74	74
その他	149	152
純行政コスト	12,810	16,776

令和6年度の経常費用は一般会計等で約140.69億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10.37億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約130.33億円、臨時損益を加えた純行政コストは約128.10億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約167.76億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	15,366	14,069	91.6%	19,952	18,748	94.0%
業務費用	8,516	8,317	97.7%	10,234	10,104	98.7%
人件費	2,454	2,248	91.6%	2,625	2,418	92.1%
職員給与費	1,668	1,688	101.2%	1,807	1,810	100.2%
賞与等引当金繰入額	118	120	101.5%	129	130	101.0%
退職手当引当金繰入額	245	-	-	245	-	-
その他	423	439	103.9%	444	477	107.4%
物件費等	5,933	5,943	100.2%	7,327	7,375	100.7%
物件費	3,319	3,668	110.5%	3,857	4,194	108.8%
維持補修費	233	18	7.6%	255	63	24.7%
減価償却費	2,381	2,257	94.8%	3,215	3,118	97.0%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	130	126	97.1%	282	311	110.2%
支払利息	95	112	117.8%	158	173	109.7%
徴収不能引当金繰入額	13	-	-	17	1	7.1%
その他	22	13	62.2%	107	137	127.7%
移転費用	6,850	5,753	84.0%	9,718	8,644	88.9%
補助金等	4,697	3,526	75.1%	4,709	7,640	162.2%
社会保障給付	963	1,000	103.8%	4,999	1,001	20.0%
他会計への繰出金	1,180	1,224	103.7%	-	-	-
その他	9	3	33.3%	10	3	34.0%
経常収益	729	1,037	142.2%	1,461	1,745	119.4%
使用料及び手数料	380	378	99.7%	1,099	1,034	94.0%
その他	350	658	188.2%	362	711	196.5%
純経常行政コスト	14,637	13,033	89.0%	18,491	17,003	92.0%
臨時損失	22	-	-	56	-	-
災害復旧事業費	22	-	-	22	-	-
資産除売却損	-	-	-	34	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	80	223	277.2%	81	226	281.0%
資産売却益	80	74	92.1%	8	74	872.4%
その他	-	149	-	-	152	263290.0%
純行政コスト	14,579	12,810	87.9%	18,467	16,776	90.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.97億円（8.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.08億円（42.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16.04億円（11.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約17.69億円（12.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16.90億円（9.2%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、遠軽町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

遠軽町においては、業務費用が59.1%、移転費用が40.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.0%、物件費等に42.2%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：百万円）

項目(金額:百万円)	遠軽町		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	15,366	14,069	△1,297	14,807	22,336	38,531	9,421
業務費用	8,516	8,317	△200	8,868	12,047	19,502	5,368
人件費	2,454	2,248	△207	2,105	2,934	5,131	1,638
物件費等	5,933	5,943	11	6,582	8,879	13,852	3,607
その他の業務費用	130	126	△4	181	234	520	123
移転費用	6,850	5,753	△1,097	5,940	10,288	19,029	4,053
項目 (経常費用に対する構成比)	遠軽町		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.4%	59.1%	3.7%	59.9%	53.9%	50.6%	57.0%
人件費	16.0%	16.0%	0.0%	14.2%	13.1%	13.3%	17.4%
物件費等	38.6%	42.2%	3.6%	44.4%	39.8%	35.9%	38.3%
その他の業務費用	0.8%	0.9%	0.1%	1.2%	1.0%	1.3%	1.3%
移転費用	44.6%	40.9%	△3.7%	40.1%	46.1%	49.4%	43.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。遠軽町における減価償却費の構成割合は16.0%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.6%となっています。これは単純に考えると、今後、資産老朽化比率が単年度で2.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：百万円）

項目(金額:百万円)	遠軽町		前年比	人口	人口	人口	町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	2,381	2,257	△124	2,243	3,558	4,118	1,356
経常費用	15,366	14,069	△1,297	14,807	22,336	38,531	9,421
対経常費用 減価償却費割合	15.5%	16.0%	0.5%	15.1%	15.9%	10.7%	14.4%
未償却資産合計	43,978	63,083	19,105	111,688	184,411	200,323	65,023
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	3.6%	△1.8%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%
資産合計	63,985	82,878	18,893	54,317	90,448	156,835	39,358
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	2.7%	△1.0%	4.1%	3.9%	2.6%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

遠軽町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.1%、扶助費である社会保障給付が7.1%、他会計の負担分である繰出金が8.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：百万円）

項目(金額:百万円)	遠軽町		前年比	人口			町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	15,366	14,069	△1,297	14,807	22,336	38,531	9,421
移転費用	6,850	5,753	△1,097	5,940	10,288	19,029	4,053
補助金等	4,697	3,526	△1,171	3,415	4,907	8,625	2,127
社会保障給付	963	1,000	37	1,396	3,973	7,615	1,121
他会計への繰出金	1,180	1,224	44	1,119	1,335	2,749	791
その他	9	3	△6	10	73	40	15
項目 (経常費用に対する構成比)	遠軽町		前年比	人口			町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.6%	40.9%	△3.7%	40.1%	46.1%	49.4%	43.0%
補助金等	30.6%	25.1%	△5.5%	23.1%	22.0%	22.4%	22.6%
社会保障給付	6.3%	7.1%	0.8%	9.4%	17.8%	19.8%	11.9%
他会計への繰出金	7.7%	8.7%	1.0%	7.6%	6.0%	7.1%	8.4%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	33,344	39,759
純行政コスト(△)	△12,810	△16,776
財源	13,197	16,895
税収等	11,284	12,850
国県等補助金	1,913	4,045
本年度差額	387	119
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	12,682	12,442
本年度純資産変動額	13,069	12,561
本年度末純資産残高	46,413	52,320

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約464.13億円となっています。また、全体会計では約523.20億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	34,263	33,344	97.3%	40,527	39,759	98.1%
純行政コスト(△)	△14,579	△12,810	87.9%	△18,467	△16,776	90.8%
財源	13,310	13,197	99.2%	17,313	16,895	97.6%
税収等	10,600	11,284	106.5%	12,403	12,850	103.6%
国県等補助金	2,710	1,913	70.6%	4,910	4,045	82.4%
本年度差額	△1,268	387	△30.5%	△1,153	119	△10.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△9	-	-	27	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	358	12,682	3539.6%	358	12,442	3472.8%
本年度純資産変動額	△919	13,069	△1422.6%	△768	12,561	△1635.2%
本年度末純資産残高	33,344	46,413	139.2%	39,759	52,320	131.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約130.69億円（39.2%）増加、全体会計では約125.61億円（31.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	11,794	15,662
業務費用支出	6,042	7,015
移転費用支出	5,753	8,647
業務収入	14,002	18,289
臨時支出	-	-
臨時収入	-	3
業務活動収支	2,208	2,631
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,773	3,185
投資活動収入	1,261	1,504
投資活動収支	△1,512	△1,681
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,751	3,330
財務活動収入	2,537	2,787
財務活動収支	△214	△542
本年度資金収支額	481	407
前年度末資金残高	359	1,512
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	841	1,919

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.81億円のプラスで、資金残高は約8.41億円に増加しました。

全体会計では約4.07億円のプラスで、資金残高は約19.19億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：百万円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	12,726	11,794	92.7%	16,428	15,662	95.3%
業務費用支出	5,876	6,042	102.8%	6,710	7,015	104.5%
人件費支出	2,207	2,248	101.8%	2,378	2,417	101.6%
物件費等支出	3,552	3,668	103.3%	4,067	4,315	106.1%
支払利息支出	95	112	117.8%	158	173	109.7%
その他の支出	22	13	62.2%	107	110	102.9%
移転費用支出	6,850	5,753	84.0%	9,718	8,647	89.0%
補助金等支出	4,697	3,526	75.1%	4,709	7,640	162.2%
社会保障給付支出	963	1,000	103.8%	4,999	1,001	20.0%
他会計への繰出支出	1,180	1,224	103.7%	-	-	-
その他の支出	9	3	33.3%	10	7	68.0%
業務収入	12,433	14,002	112.6%	16,728	18,289	109.3%
税収等収入	10,588	11,330	107.0%	11,977	12,752	106.5%
国県等補助金収入	1,125	1,635	145.3%	3,324	3,767	113.3%
使用料及び手数料収入	381	379	99.6%	1,076	1,059	98.4%
その他の収入	340	658	193.9%	350	711	202.9%
臨時支出	22	-	-	22	-	-
災害復旧事業費支出	22	-	-	22	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	701	-	-	702	3	0.5%
業務活動収支	387	2,208	571.2%	980	2,631	268.5%
【投資活動収支】						
投資活動支出	2,897	2,773	95.7%	3,735	3,185	85.3%
公共施設等整備費支出	2,101	2,473	117.7%	2,885	2,881	99.8%
基金積立金支出	783	291	37.2%	838	295	35.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	12	9	71.2%	12	9	71.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,718	1,261	73.4%	1,995	1,504	75.4%
国県等補助金収入	884	278	31.4%	1,059	369	34.9%
基金取崩収入	735	893	121.6%	735	893	121.6%
貸付金元金回収収入	18	15	84.6%	18	15	84.6%
資産売却収入	82	74	90.7%	82	74	90.7%
その他の収入	-	-	-	102	152	149.2%
投資活動収支	△1,178	△1,512	128.3%	△1,740	△1,681	96.6%
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,556	2,751	107.6%	3,148	3,330	105.8%
地方債等償還支出	2,556	2,751	107.6%	3,148	3,330	105.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,865	2,537	88.5%	3,467	2,787	80.4%
地方債等発行収入	2,865	2,537	88.5%	3,467	2,782	80.3%
その他の収入	-	-	-	-	5	-
財務活動収支	309	△214	△69.4%	319	△542	△170.1%
本年度資金収支額	△483	481	△99.6%	△441	407	△92.3%
前年度末資金残高	705	359	51.0%	1,813	1,512	83.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	222	841	377.9%	1,372	1,919	139.9%
前年度末歳計外現金残高	15	15	98.5%	15	15	98.5%
本年度歳計外現金増減額	△	△	△100.9%	△	△	△100.9%
本年度末歳計外現金残高	15	15	101.5%	15	15	101.5%
本年度末現金預金残高	237	856	360.8%	1,386	1,934	139.5%



3 令和 6 年度 遠軽町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、遠軽町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは遠軽町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、遠軽町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

遠軽町の純資産比率は、56.0%となっています。人口平均の70.3%より低い水準です。

指標名	計算式	遠軽町		前年比	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	52.1%	56.0%	3.9%	70.3%	74.4%

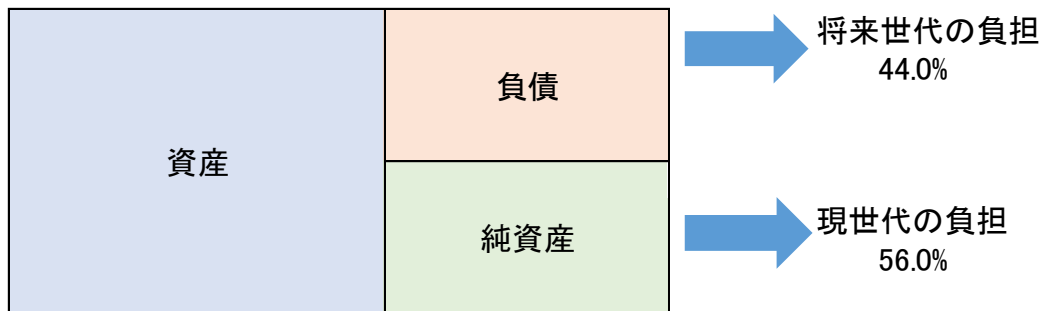
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

遠軽町の場合だと、自己資金が56.0万円、借金が44.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	遠軽町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	359万円	477万円	118万円	331万円	231万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の17,370人で算出しています。

遠軽町の「住民一人当たりの資産額」は477万円で、人口平均の331万円よりも高い水準です。これには遠軽町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	遠軽町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	172万円	210万円	38万円	98万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

遠軽町においては約210万円で、人口平均の98万円に対して高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	遠軽町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	82万円	74万円	△8万円	85万円	53万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

遠軽町は74万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	遠軽町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.7%	7.4%	2.7%	4.4%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

遠軽町の受益者負担割合は7.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	遠軽町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△6億48百万円	2億06百万円	8億54百万円	7億71百万円	5億37百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。遠軽町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.06億円で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄っていることを意味します。